

評価結果調書

1 対象事業の特定

項目	内容
事業名	学校・保育施設等包括管理業務
担当部署	学校教育部 学校管理課・教育総務室・保健給食室・教育センター 地域教育部 放課後子ども育成室 児童部 保育幼稚園室・こども発達支援センター
事業目的	建築物や設備に関する専門知識や経験などを有する民間事業者と連携を図り、学校・保育施設等を包括して管理することにより、業務の効率化・迅速化を図るとともに、予防保全による効果的・効率的な維持管理を推進しようとするものです。
事業内容	上述の目的を達成するため、学校・保育施設等の維持管理業務として、学校・保育施設等における包括的民間委託を導入します。
採用手法	学校・保育施設等の包括的民間委託（PPP手法）

2 評価結果

<p>(1) 詳細な検討における評価</p> <p>① 比較した事業方式 従来型手法と包括的民間委託</p> <p>② 事業範囲 修繕業務、維持管理業務等</p> <p>③ 事業期間 4年6か月間</p> <p>(2) 学校・保育施設等の包括的民間委託（PPP手法）の選定理由</p> <p>① 業務体制面の効果 対象施設における修繕業務は年間約1,700件発生していますが、包括的民間委託により職員の現場確認・調査及び契約・発注業務などがほぼなくなるため、職員は施設の長寿命化や維持管理経費の適正化などに関する計画立案業務等に注力できます。 更に、複数年一括発注により、事務の簡素化につながり、職員の業務量の削減が見込まれることから、人材を他の業務へ注力することができます。</p> <p>② 経済面の効果 包括的民間委託導入によるVFM（バリュー・フォー・マネー：従来通りに単年度個別発注した場合と、包括的民間委託で発注した場合の比較）は、2.8%です。</p>
